

独立行政法人日本スポーツ振興センターの第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価の結果を踏まえた  
令和5年度における業務運営の改善等への反映状況

中期計画項目	第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価における主要な指摘等	左記の指摘等を踏まえた令和5年度における業務運営の改善等への反映状況
I-3 スポーツ振興のための助成財源の確保と効果的な助成の実施	スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることや寄附的な性格を持つことについて、国民の理解を深めるため、各種メディア等を活用して広報活動に努めること。	スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることや寄附的な性格を持つことについて国民の理解を深めるため、投票制度や助成実績の紹介ページや動画等を広報サイトへ掲載するとともに、TVCM、新聞及びWeb等の広告を通じて訴求している。
I-3 スポーツ振興のための助成財源の確保と効果的な助成の実施	スポーツ振興くじ助成については、昨今のくじ市場の実態等による売上を踏まえ、効果的・効率的な配分に心がけ、適切な助成ができるよう更なるメニューの見直しを検討すること。	助成対象団体からの申請に対し、事業内容や経費等に関する公正な審査を行うとともに、スポーツ振興事業助成審査委員会における審議の上、効果的・効率的な助成となるよう令和5年度の助成事業及び配分額を決定した。また、適切な助成ができるよう、助成対象団体のニーズ等を踏まえ、更なる助成メニューの見直しを検討し、スポーツ振興事業助成審査委員会における審議の上、スポーツ施設整備助成において、PPP (Public Private Partnership 官民連携事業) / PFI (Private Finance Initiative 民間資金等活用事業) の導入のためのアドバイザーを活用する事業を新たに追加するなどの見直しを行った。
I-4 スポーツ・インテグリティの保護・強化	スポーツを行う者を暴力等から守るための第三者相談・調査制度における周知活動について、JSC主催の説明会等のみに限定せず、協力団体、NFなどとも更なる連携を図り認知度向上に努めていただきたい。	第三者相談・調査制度については、従前よりJSC内他部署と連携しつつ、日本オリンピック委員会 (JOC)、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 (JPSA/JPC) をはじめとする各機関の協力の下、当該制度に関する説明及び広報物の配布を行っており、2023年杭州アジア大会・アジアパラ大会、日本体育・スポーツ・健康学会、アスリート助成研修会等、様々な機会を通じて周知活動を行った。特に、令和5年度においては、JOCと連携したJOC関連国際大会の代表選手派遣の機会を捉えた周知活動として、選手団を対象に作成した研修動画 (スポーツ・インテグリティ理解のため義務研修動画) を提供したほか、埼玉県スポーツ協会加盟競技団体研修会やJPSAパラスポーツ指導者養成講習会への講師派遣、スポーツガバナンスウェブサイト登録団体を対象としたオンライン研修会の実施を通じ、いずれの機会においても当該制度についての紹介を行うなど、認知度向上に努めた。